

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	2,292	人(H22.3.31現在)
面積	101.08	km ²
標準財政規模	1,809,635	千円
歳入総額	2,876,394	千円
歳出総額	2,812,687	千円
実質収支	45,858	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
28/123
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27

類似団体内順位
89/123
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2

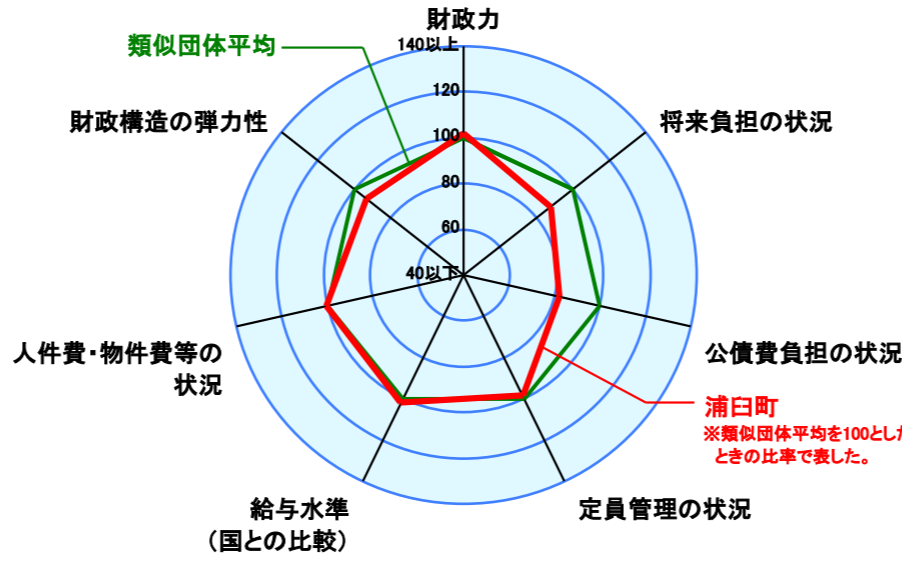
類似団体内順位
56/123
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392

類似団体内順位
46/123
全国市町村平均
98.8
全国町村平均
95.1

類似団体内順位
109/123
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4

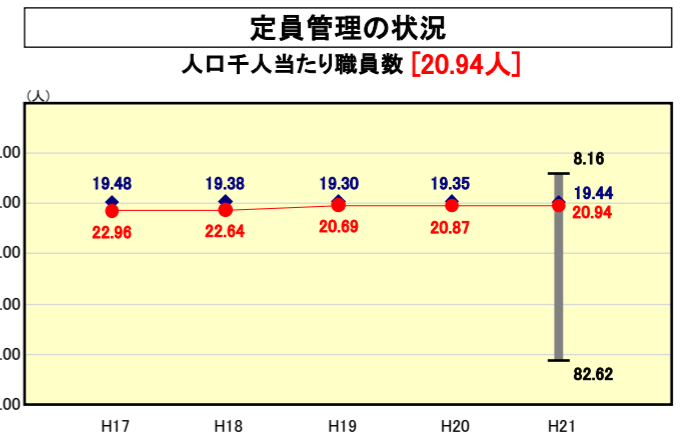
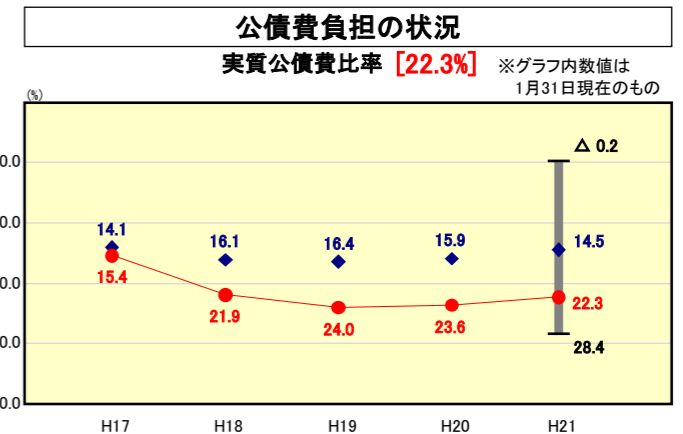
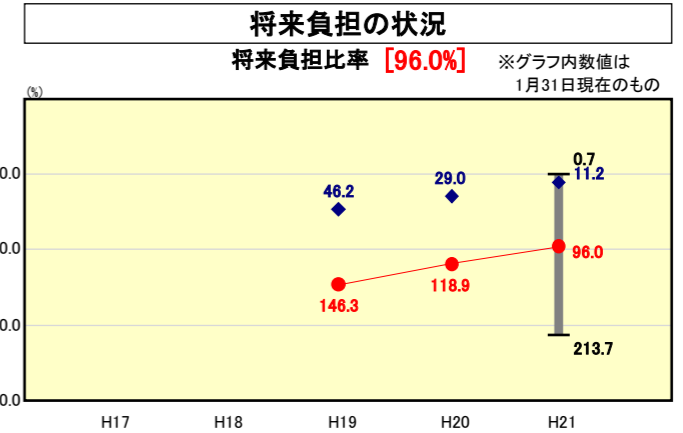
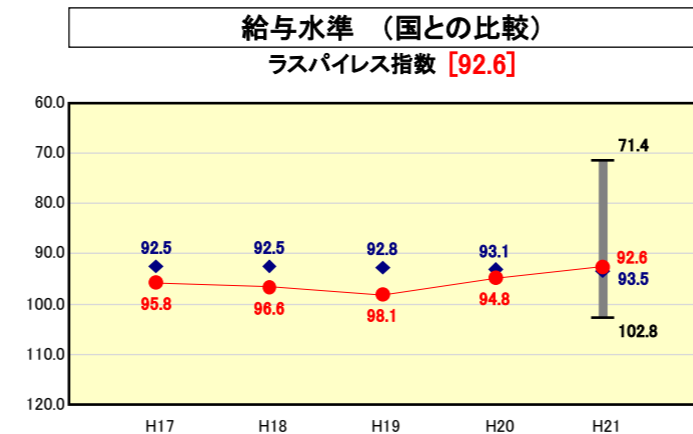
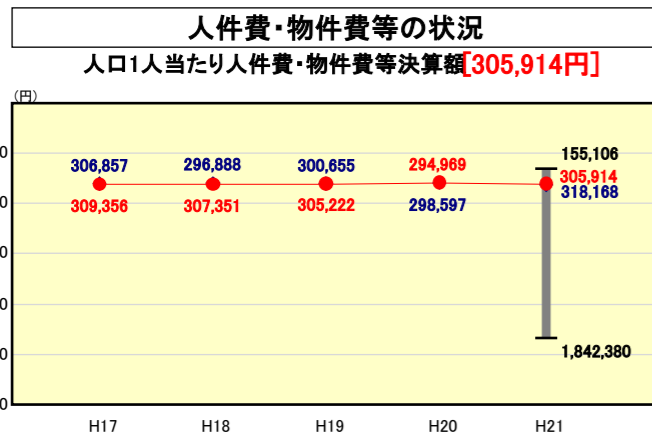
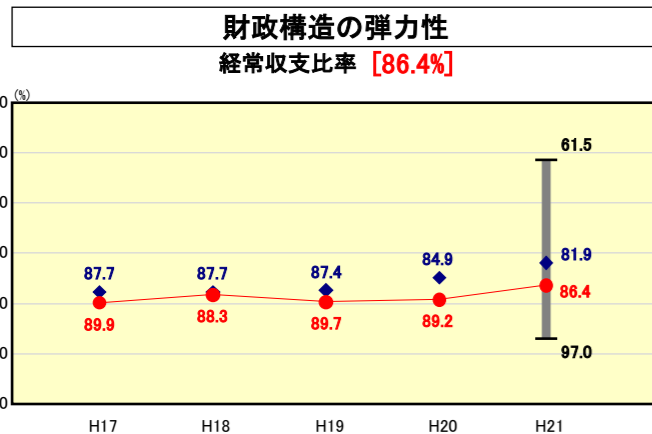
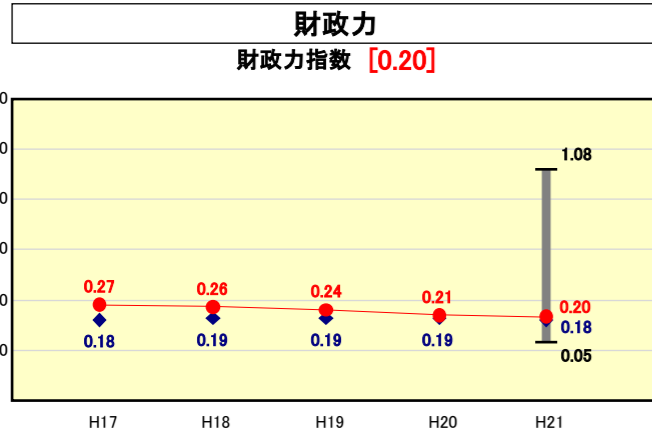
類似団体内順位
119/123
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7

類似団体内順位
65/123
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22



浦臼町 ※類似団体平均を100としたときの比率で表した。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値を0.02上回っているが、前年度から0.01減少している。人口の減少と高齢化により、基幹産業である農業所得が減少し、長引く経済不況の影響もあり税収の減が続いているため、財政基盤が脆弱である。新たに策定した行財政改革集中プランに沿った施策の選択と重点化により魅力あるまちづくりを推進するとともに、町税の徴収強化や行財政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度より2.8%減少しているが、4.5%類似団体平均値を下回っている。公債費に係るものが前年度より1.7%減少しているが、類似団体と比較して突出しており、数値悪化の主たる要因となっている。公債費の抑制が数値改善へ向けての取組みとなるが、繰上償還等により公債費の縮減に努め、行財政改革集中プランに則った人件費の削減(本俸2.5~3%カット)を実施し、退職職員の不補充と併せて人件費の抑制、徹底した歳出削減等義務的経費の削減に努め、特定財源の確保により数値の悪化を抑制する。

【実質公債費比率】
公的資金補償金免除繰上償還の実施等により昨年度より1.3%改善し、22.3%となったが、依然として地方自治体財政健全化法における早期健全化団体となる25.0%に非常に近い状況にある。平成19年度に公債費負担適正化計画を策定しているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新発債の抑制に努め、公債費充当特定財源の確保等により、比率の改善に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、基幹産業である農業に係る事業として平成11年度に実施した米穀乾燥調製施設設置事業(総事業費34.5億円、うち起債額19.3億円)等の過去の大型事業に係る地方債残高が高いことが挙げられるが、充当可能基金の増加、普通交付税額の伸び等により昨年度比では22.9%改善している。公債費負担適正化計画に基づく新発債の抑制による地方債残高の圧縮に努め、今後も指標の維持・改善に努める。

【ラスパイレス指数】
昨年度まで類似団体平均値を上回っている状況であったが本年度は0.9%下回っている状況になった。行財政改革集中プランに基づき、新たに人件費カット(本俸2.5~3%削減)を実施し、今後も適正化に努める。

【人口1,000人当り職員数】
類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づく退職者の不補充及び新規採用の見送りにより一定の効果を得ている。行政サービスの維持・確保及び業務のバランスを考慮すると計画的な職員採用も必要な時期を迎えており、人件費の抑制と相反する問題をかかえている。今後退職職員数に応じた新規採用を最低限実施し、増員とならないよう業務の効率化を図る。

【人口1人当り人件費・物件費等決算額】
概ね類似団体平均値で推移しているが、前年度より高い状況となっている。物件費については、行財政改革集中プラン等により委託業務等の徹底した見直しや歳出削減により相当程度の抑制は図られているため、人件費が主たる要因となっているが、人口が減少し続けているため、削減効